貸 借 対 照 表

(2024 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資産の	部	負債の	部
流動資産	591, 568	流動負債	248, 219
現金及び預金	318	買掛金	57, 362
売掛金	159, 776	未払費用	81, 906
商品及び製品	77, 487	未払金	6, 111
原材料	11, 714	未払消費税	31, 134
貯 蔵 品	2, 313	未払法人税等	8, 880
前渡金	62, 490	一年内返済長期借入金	41, 000
前払費用	1, 590	賞与引当金	19, 323
未収入金	2,067	その他	2, 501
立 替 金	4, 088		·
C M S 預 け 金	280, 646		
貸倒引当金	△ 10, 927		
	·		
固定資産	618, 963	固定負債	225, 467
有 形 固 定 資 産	512, 974	長期借入金	223, 500
建物	280, 638	退職給付引当金	592
構築物	15, 561	役員退職慰労引当金	1, 375
機械及び装置	162, 389	負 債 合 計	473, 686
工具器具備品	54, 366	純資産	の部
建設仮勘定	17	株主資本	736, 844
		資 本 金	90,000
無形固定資産	44, 515	資本剰余金	642, 442
ソフトウェア	44, 515	その他資本剰余金	642, 442
		利益剰余金	4, 401
		その他利益剰余金	4, 401
投資その他の資産	61, 473	繰越利益剰余金	4, 401
敷金及び保証金	253		
出資金	10		
繰 延 税 金 資 産	61, 210		
		純 資 産 合 計	736, 844
資 産 合 計	1, 210, 531	負債及び純資産合計	1, 210, 531

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料 … 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下

による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 … 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資產 · · · 定額法 無形固定資產 · · · · 定額法

(リース資産を除く) ただし、ソフトウェア(自社使用分)については、社内

における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって

おります。

リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備

えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権及び破産更正債権等の特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してお

ります

賞与引当金 … 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上して

おります。

退職給付引当金 ・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における

退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 … 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰

労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との 販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務 は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を 獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(6) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式総数 普通株式 1,800 株

3. 当期純損益金額

当期純利益 162,620 千円

(注) 金額単位は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

以上